

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第67期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 永久 秀治  
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長 一寸木 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	27,467,360	28,573,903	25,321,160	19,532,470	26,391,801
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	2,644,152	2,665,828	907,465	278,173	630,696
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	1,524,379	1,761,239	190,435	329,315	135,894
包括利益 (千円)					143,074
純資産額 (千円)	14,741,134	15,218,153	13,862,572	12,897,887	12,943,540
総資産額 (千円)	32,656,696	32,925,694	32,189,355	30,164,946	32,093,287
1株当たり純資産額 (円)	302.39	314.51	286.19	258.97	255.85
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	33.87	39.25	4.33	7.59	3.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.7	42.5	38.6	37.3	34.6
自己資本利益率 (%)	11.8	12.8	1.4		1.2
株価収益率 (倍)	14.0	7.8	34.6		55.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,442,056	1,642,109	880,428	3,473,494	458,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,632,501	1,608,642	1,512,133	780,280	508,104
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	855,355	416,743	2,421,972	1,568,074	466,736
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,120,585	3,717,684	3,424,294	4,716,708	4,127,415
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	687 (96)	698 (119)	973 (153)	1,102 (145)	1,115 (174)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年3月期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	21,219,432	22,532,616	19,241,083	13,422,024	17,867,396
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	1,585,191	1,598,335	578,629	1,331,181	78,163
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	949,001	1,169,416	84,403	869,502	39,501
資本金	(千円)	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101
発行済株式総数	(株)	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764
純資産額	(千円)	11,172,105	11,052,840	10,197,490	9,374,913	9,344,504
総資産額	(千円)	27,399,461	26,572,744	25,982,214	24,209,787	25,125,336
1株当たり純資産額	(円)	248.27	248.71	234.90	215.98	215.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) ( )	7.00 ( )	7.00 ( )	3.00 ( )	1.50 ( )	3.00 ( )
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( )	(円)	21.08	26.06	1.92	20.03	0.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	40.8	41.6	39.2	38.7	37.2
自己資本利益率	(%)	8.7	10.5	0.8		0.8
株価収益率	(倍)	22.4	11.8	78.1		191.2
配当性向	(%)	33.2	26.9	156.3		329.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	459 (28)	461 (39)	439 (48)	427 (52)	411 (59)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額7円は、創立50周年を記念した記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成22年3月期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 提出会社の従業員は、すべて日本のセグメントに属しております。

## 2 【沿革】

当社の前身は、初代社長結城卯一が創立した結城工作所(昭和4年6月設立、昭和6年結城製作所と改称)であり、特に昭和16年以降は一貫して油圧機器の研究と生産・販売を続けてまいりました。

この間、昭和27年11月有限会社油圧機器研究所に改組。また、昭和31年10月株式会社に改組し、油研工業株式会社と商号変更を行い現在に至っております。

昭和4年6月	結城工作所創立
昭和15年12月	現ユケン型ペーンポンプを試作完成
昭和20年7月	袋田工場新設
昭和27年11月	有限会社油圧機器研究所に改組
昭和31年10月	油研工業株式会社に改組、資本金600万円
昭和32年9月	名古屋出張所(現同営業所)開設
昭和35年7月	藤沢工場新設
昭和37年6月	東京都千代田区神田司町1の11油研工業株式会社(設立昭和22年4月5日)に合併(発行株式の額面変更)
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年12月	藤沢工場内に本社新社屋を完成、本店を移転
昭和42年4月	本社分室(営業部門)開設
昭和44年5月	合弁会社、台湾油圧工業股? 有限公司(現台湾油研股? 有限公司)設立(現連結子会社)
昭和44年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年3月	相模工場新設、開発センター開設
昭和45年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和50年1月	札幌営業所(現同出張所)開設
昭和51年6月	合弁会社、ユケン・インディアLTD. 設立(現連結子会社)
昭和53年3月	ユケンコウギョウ(H.K.)CO., LTD. 設立(現連結子会社)
昭和54年7月	長野営業所開設
昭和54年9月	株式会社北陸油研設立(現連結子会社)
昭和55年7月	ユケン(U.K.)LTD.(現ユケン・ヨーロッパLTD.) 設立(現連結子会社)
昭和59年9月	相模営業所開設
昭和59年10月	相模工場を相模事業所と改称
昭和61年10月	相模事業所内に第一組立センター新設
昭和62年4月	株式会社ユケンサービス設立(現連結子会社)
平成4年7月	合弁会社、榆次油研液圧有限公司設立(現関連会社)
平成4年8月	袋田工場に第二工場増設
平成4年10月	相模事業所内に技術センター開設
平成8年6月	ISO 9001認証取得
平成14年2月	一般建設業取得(国土交通大臣許可(般-13)第19496号)
平成15年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成16年3月	相模事業所に本社・藤沢工場を統合、本店を移転 相模工場新設、本社・相模事業所と改称
平成17年3月	ISO 14001認証取得
平成18年3月	油研液圧工業(張家港)有限公司設立(現連結子会社)
平成19年2月	韓国油研工業株式会社設立(現連結子会社)
平成22年2月	油研(上海)商貿有限公司設立(非連結子会社)

(注)油研(上海)商貿有限公司は、平成23年度(第68期)より連結子会社となっております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社 8 社と非連結子会社 7 社及び関連会社 2 社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、流量制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社、株式会社北陸油研

アジア ユケンコウギョウ(H.K.)CO., LTD., 台湾油研股? 有限公司、ユケン・インディアLTD., 油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司

ヨーロッパ ユケン・ヨーロッパLTD.

システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社、株式会社ユケンサービス

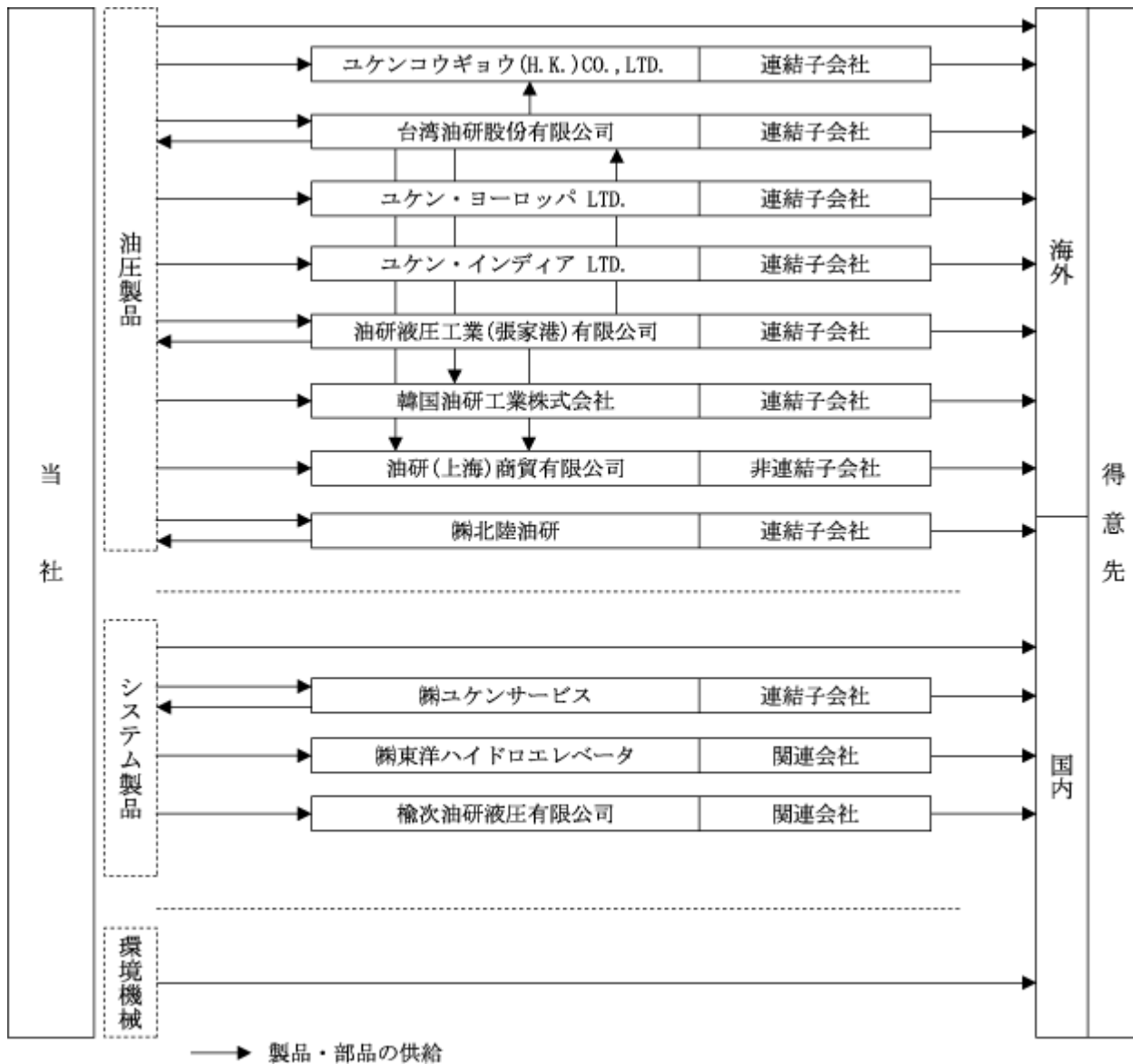
アジア 榆次油研液圧有限公司

環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタの生産・販売を行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユケンサービス	神奈川県綾瀬市	40,000	システム製品	100.0		当社、システム製品の製造・販売及び修理・サービス 役員の兼任 1名
台湾油研股? 有限公司	中華民国台湾省	千元 90,000	油圧製品	62.6		当社、油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
ユケンコウギョウ(H.K.) CO.,LTD.	香港	千香港ドル 5,000	油圧製品	100.0		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名
ユケン・ヨーロッパLTD.	英国	千ポンド 300	油圧製品	100.0		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名
㈱北陸油研	石川県金沢市	30,000	油圧製品	30.3 [27.1]		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名
ユケン・インドIA LTD.	インド	千ルピー 30,000	油圧製品	40.0		当社、油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
油研液圧工業(張家港) 有限公司	中華人民共和国	千元 82,469	油圧製品	91.5 (14.2)		当社、油圧製品の製造・販売 役員の兼任 3名
韓国油研工業株式会社	大韓民国	百万ウォン 5,010	油圧製品	96.4		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有割合を内数で示し、[ ]内は、緊密な者等の所有割合を外数で示しております。

3 ㈱北陸油研は、議決権等の所有割合は30.3%ですが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

4 ユケン・インドIA LTD.は、議決権等の所有割合は40.0%ですが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

5 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.は、特定子会社であります。

7 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 4,843,469 千円

(2)経常利益 192,934 "

(3)当期純利益 153,261 "

(4)純資産額 2,528,652 "

(5)総資産額 976,041 "

8 台湾油研股? 有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 4,814,393 千円

(2)経常利益 355,398 "

(3)当期純利益 298,315 "

(4)純資産額 2,232,435 "

(5)総資産額 3,966,530 "

9 ユケン・インドIA LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,818,965 千円

(2)経常利益 288,086 "

(3)当期純利益 205,442 "

(4)純資産額 2,120,484 "

(5)総資産額 814,271 "

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	481 (86)
アジア	616 (88)
ヨーロッパ	18 ( )
合計	1,115 (174)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
411 (59)	39.92	16.81	4,751

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 提出会社の従業員は、すべて日本のセグメントに属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM神奈川油研工業労働組合(所属組合員数331名)と全労連全国一般労働組合神奈川地方本部・茨城地方本部(所属組合員数11名)に加盟しており、労使間における特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、海外では中国、インドを中心とした新興国が堅調な景気拡大を持続し全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、国内では個人消費や設備投資に持ち直しの動きがあったものの、回復の力強さに欠く展開が続きました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災により、その影響が強く懸念される状況となりました。

斯かる環境の中、当社グループは、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、連結売上高は263億9千1百万円と前期比35.1%の増加となりました。損益面では、引続きコスト削減、生産性の向上や原価低減活動による合理化に取り組み、また東日本大震災後の計画停電、部品調達難などに対しては全社挙げての対応によりその影響を軽微に抑えることができた結果、営業利益10億1千9百万円（前期は営業損失2億7千7百万円）を計上いたしました。上期からの円高の影響に伴う為替差損3億9百万円の発生がありましたが、経常利益6億3千万円（前期は経常損失2億7千8百万円）、当期純利益1億3千5百万円（前期は当期純損失3億2千9百万円）の計上と黒字化を達成いたしました。

なお、当期の単独業績につきましては、売上高178億6千7百万円（前期比33.1%増）、営業利益4億7千3百万円（前期は営業損失11億7千万円）、経常利益7千8百万円（前期は経常損失13億3千1百万円）、当期純利益3千9百万円（前期は営業損失8億6千9百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、国内需要の緩やかな増加と、国内プラスチック加工機械メーカーの中国を中心とした間接輸出による需要の増加などにより、売上高は前年同期に比べ27億4千6百万円（25.1%）増加し、137億3百万円となり、営業利益は前年同期に比べ15億5千7百万円増加し、5億4千6百万円となりました。アジアは、中国市場を中心としたプラスチック加工機械の需要増などに伴い、販売台数が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ40億6千3百万円（48.4%）増加し、124億6千2百万円となり、営業利益は前年同期に比べ5億6千3百万円（112.9%）増加し、10億6千2百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、財務活動のキャッシュ・フローにより増加したものの、営業活動、投資活動のキャッシュ・フローにより減少したため、5億8千9百万円減少し、41億2千7百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、売上債権の増加24億5千8百万円、たな卸資産の増加7億6千5百万円等であり、増加要因としては、仕入債務の増加16億5千3百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは4億5千8百万円の支出となり、前年同期に比べ39億3千1百万円支出が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出5億3千9百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは5億8百万円の支出となり、前年同期に比べ2億7千2百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、長期借入金の返済による支出17億9千9百万円等であり、増加要因としては、短期借入金純減額5億1千6百万円、長期借入金の借入れによる収入18億5千万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4億6千6百万円の収入となり、前年同期に比べ20億3千4百万円収入が増加しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	17,225,267	51.4
アジア	8,739,639	67.4
合計	25,964,907	56.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	15,439,383	72.2
システム製品部門	5,837,675	6.7
環境機械部門他	4,687,848	116.6
合計	25,964,907	56.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,071,762	30.1	1,738,991	29.3
アジア	1,976,432	86.1	407,079	137.6
合計	10,048,194	38.5	2,146,070	41.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム製品部門	6,561,967	42.7	1,733,898	34.6
環境機械部門他	3,486,226	31.2	412,171	80.8
合計	10,048,194	38.5	2,146,070	41.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	13,703,586	25.1
アジア	12,462,789	48.4
ヨーロッパ	225,425	30.0
合計	26,391,801	35.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
 総販売実績の10%以上の相手先はないため記載を省略しております。

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	16,987,886	54.3
システム製品部門	6,102,047	5.2
環境機械部門他	3,301,866	21.3
合計	26,391,801	35.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 中期的目標

当社グループは、経営基盤の安定化と高収益体質企業への変革を目指し、企業価値の向上を図るために、以下の重点施策に取り組んでおります。

##### 事業収益基盤の確保

事業基盤の確保のため、既存顧客の掘り起こしと重点販売商品を中心に新規顧客への拡販に注力する。

##### 中国事業の拡大

- 1) 平成22年4月に営業を開始した油研（上海）商貿有限公司を軌道に乗せ、販売体制の拡充、サービスネットワークの整備を加速させる。
- 2) 中国進出企業、地場企業への拡販に努め、急拡大する中国油圧市場での売上の拡大を図る。
- 3) 油研液圧工業（張家港）有限公司の生産機種拡大を進め、当社グループの中核生産拠点化を図る。

##### 海外市場向け商品の開発と市場投入

中国を始め油圧需要が拡大している新興国向けに、ボリュームゾーンを意識した汎用性と低価格性を備えた商品を開発段階から子会社と連携しながら、早急に市場投入し、海外市場における売上拡大を目指す。

##### グループ子会社との連携強化

油研工業を中心に、開発、生産、販売面でグループ子会社との分業と連携を図り、グループ内資源の有効活用と当社グループの経営安定化を目指す。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

##### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としています。具体的には、上記（1）「中期的目標」 から に記載した取組みを進めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

大規模買付行為がなされたときに、大規模買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、株主の皆様が継続保有を検討するうえで重要な判断材料であり、更に大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで、当社取締役会は、1) 事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2) 独立委員会による公正で中立的な判断からの勧告を踏まえ、取締役会による検討あるいは株主総会の開催による株主の皆様のご判断を経た後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます）を導入しております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としています。

本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本買収防衛策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。  
(為替相場変動の影響について)

当社グループの海外向け売上高比率は、平成23年3月期51.8%となっております。現在は外貨建て及び円建て取引があり、外貨建て取引については為替予約等のリスクヘッジを行っております。

為替予約等適切なリスクヘッジ策をとっておりますが、急激な為替変動により、業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

(海外進出に潜在するリスクについて)

当社グループは、海外において生産及び販売を行なうため、海外現地法人の設立等を積極的に行なっております。そのため、人材採用・確保等雇用環境の悪化、現地政府による予測しえない突発的な法規制・政治・経済・社会的な混乱等のリスクがあり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(コンピュータトラブルについて)

当社グループの各業務はコンピューターシステム、ネットワークシステムに依存しており、災害等により稼働不能なトラブルを引き起こした場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	米国 エー・エル・エー インダストリーズ	アメリカ及びカナダにおける油研製品の 非独占販売権の付与。	平成10年10月1日	3年間 以後1年毎の 自動延長 (現在自動延 長中)
	マレーシア メガ エンジニアリング (M)SDN.BHD.	マレーシアにおける油研製品の非独占販 売権の付与。	昭和61年10月20日	2年間 以後1年毎の 自動延長 (現在自動延 長中)
	シンガポール タクナス エンジニアリング (PTE.)LTD.	シンガポールにおける油研製品の非独占 販売権の付与。	昭和61年10月20日	2年間 以後1年毎の 自動延長 (現在自動延 長中)
	タイ シャバナ ン コーポレーション	タイにおける油研製品の独占販売権の付 与。	昭和63年1月21日	2年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	アルゼンチン ディストリテック S.A.	アルゼンチンにおける油研製品の非独占 販売権の付与。	平成11年1月1日	5年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	オーストラリア アクト コーポレーション (AUSTRALIA)PYT.LTD.	オーストラリア及びニュージーランドに おける油研製品の非独占販売権の付与。	平成11年1月1日	2年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	メキシコ ユクメS.A. de C.V.	メキシコにおける油研製品の非独占販売 権の付与。	平成11年3月15日	5年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	ブラジル ヒドラコンブ コンポネンテス ヒドロウリコス LTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売 権の付与。	平成15年7月3日	3年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)
	ブラジル ユーテック ヒドロウリカ LTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売 権の付与。	平成15年1月14日	3年間 以後自動延長 (現在自動延 長中)

(2) 技術輸出契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	インド ユケン・インディア LTD.	油圧ポンプ、油圧バルブの製造実施権。	平成13年5月11日	10年間
	中華人民共和国 油研液圧工業 (張家港)有限公司	油圧機器、油圧システムの製造実施権。	平成19年1月10日	10年間
	台湾 台湾油研股? 有限公司	油圧ポンプ(ARL1)製造委託及び販売 許諾権。	平成21年6月1日	3年間 以後自動延長
	台湾 台湾油研股? 有限公司	油圧ポンプ(AR16及びAR22)技術供与 及び生産委託権。	平成22年11月1日	契約期間の 定めなし

(注) 上記については、頭金のほかロイヤリティーとして売上高の一定率を受け取っております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発体制は、油圧技術全般と油圧機器に関しては研究開発部、油圧機器を組み込んだ装置に関しては油圧システム部が、また、環境関連装置に関しては環境機械部が担当しており、それぞれ新製品開発及び顧客ニーズに対応した開発・改良を行なっております。

当連結会計年度におきましては、油圧機器の技術的ハイエンド品、及び顧客密着型量産商品を中心に前連結会計年度に引続き開発、市場投入しました。

省エネ・高性能を実現する「ACサーボモータ駆動による油圧ポンプ回転数制御システム」は、特に射出成形機の主駆動システムとして中国市場を中心に省エネ性とそのコストパフォーマンスにより成形機市場での採用が拡大しています。当連結会計年度は前連結会計年度に引き続き、高性能機向けASRシリーズと経済性を重視したASEシリーズの機種拡充を図りました。また本システムはプレス機械、板金ベンダー機械への応用展開がなされており、油圧制御システムの主力駆動制御方式のひとつとして確立しつつあります。消費電力削減は世界各国の共通した責務であり、市場要求にマッチした製品であり、当社はリーディングメーカーとして重点商品に位置づけ今後とも開発・拡販を進めていきます。

高応答・高性能リニアサーボ弁については、前連結会計年度に引き続き安全機能の具備、制御アンプ搭載形シリーズの開発を行い、より幅広い市場に展開してきましたが、加えて当連結会計年度はダブルコイル形リニアモータの開発を行い、流量サイズUPを実現し、あらたなニーズの拡大を図りました。なお当製品は永年の産業界への貢献が認められ一般社団法人日本機械学会殿制定の「2010年度優秀製品賞」を受賞しました。

一方、汎用製品においては低価格化要求の高まりの中、海外グループ会社と開発、調達、生産面で連携を深め、電磁弁、モジュラー弁などの開発を行いました。

また顧客密着型製品開発も積極的に行っており、ヨーロッパ市場向けポンプの開発、北米を中心とした油井掘削用油圧ポンプの開発、国内では工作機械向け小型油圧パッケージ、既存市場への開拓を進めました。

環境関連装置では、近年大型機の需要が増している容器包装リサイクルに係わる中間減容プレス機の大型機ラインナップ拡充ならびに低価格化、および周辺機器の開発として減容品の自動袋詰め装置などの開発を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は390,388千円になっており、セグメント別としては、日本のみであります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.5%増加し、231億4千9百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の6億3千6百万円の減少、受取手形の10億6千万円の増加、売掛金の10億6千9百万円の増加、たな卸資産の6億7百万円の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、89億4千3百万円となりました。主な増減は、減価償却費よりも設備投資額が少ないことを主な要因に有形固定資産が3億8千3百万円減少し、投資有価証券が期末時価評価を主な要因に8千4百万円増加しております。

この結果、総資産は前連結会計年度末比6.4%増加の320億9千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.8%増加し、108億7千7百万円となりました。主な増加要因は、支払手形の4億6千4百万円の増加、買掛金の8億7千7百万円の増加、短期借入金4億6千2百万円の増加等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、82億7千1百万円となりました。主な増減は、長期借入金6千9百万円の増加、長期未払金2億8千6百万円の減少等であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比10.9%増加の191億4千9百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、129億4千3百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加7千万円、為替換算調整勘定の減少2億3百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント減少し、34.6%となりました。



## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでまいりました結果、売上高は263億9千1百万円（前年同期比35.1%増）となり、売上総利益は59億5千2百万円（前年同期比40.0%増）、営業利益は前年同期比12億9千6百万円増益の10億1千9百万円、経常利益は同9億8百万円増益の6億3千万円、税金等調整前当期純利益は同3億8千7百万円増益の3億1百万円、当期純利益は同4億6千5百万円増益の1億3千5百万円となり、黒字化を達成いたしました。

1株当たり当期純利益は3.13円（前年同期は1株当たり当期純損失7.59円）、自己資本当期純利益率は1.2%（前年同期は自己資本当期純損失率2.8%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動で、4億5千8百万円減少し、投資活動で5億8百万円減少し、財務活動で4億6千6百万円の増加となり、これらの結果、現金及び現金同等物は5億8千9百万円減少し、当連結会計年度末残高は41億2千7百万円となりました。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び、金融機関等からの借入金により賄っております。当連結会計年度末の金融機関等からの借入金残高は短期借入金14億8千3百万円、1年以内返済予定の長期借入金17億6千万円、長期借入金58億7千万円となっております。また、当社は、取引銀行4行と総額30億円のシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結し、資金の効率的な調達を行っており、当連結会計年度末のコミットメントライン借入実行残高は1億2千万円となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額4億9千3百万円であります。セグメント別では、日本1億3千9百万円、アジア3億5千2百万円、ヨーロッパ1百万円となっております。

なお、生産能力に影響をおよぼす固定資産の売却又は滅失はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
袋田工場 (茨城県久慈郡大子町)	日本	油圧ポンプ、モータ、 バルブの製作研究	525,934	185,071	34,301 (31,963)	22,814	768,122	72
本社・相模事業所 (神奈川県綾瀬市)	日本	油圧シリンダ、ユニット の製作研究及び油圧機器 の組立開発研究	649,461	1,049,169	364,017 (44,432)	74,588	2,137,236	243

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	その他	合計	
(株)ユケン サービス	日本	本社 (神奈川県綾瀬市)	油圧機器の保守 点検、修理	17,599	10,779		28,379	28
(株)北陸油研	日本	本社 (石川県金沢市)	油圧機器の販売		21,902	7,100	29,002	12

##### (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾油研股? 有限公司	アジア	本社 (台湾省 台中市)	油圧機器 の製造、販売	161,329	117,148	317,872 (9,453)	37,528	633,878	160
ユケンコウギョウ (H.K.)CO., LTD.	アジア	本社 (HONGKONG Kowloon)	油圧機器 の販売	3,210	34,557		5,156	42,924	23
ユケン・ ヨーロッパLTD.	ヨーロッパ	本社 (ENGLAND Liverpool)	油圧機器 の販売	9,670	19,107		3,202	31,980	18
ユケン・ インドIA LTD.	アジア	本社 (INDIA Bangalore)	油圧機器 の製造、販売	252,410	108,114	49,045 (51,990)	75,769	485,339	322
油研液圧工業 (張家港)有限公司	アジア	本社 (中華人民 共和国江蘇省)	油圧機器 の製造、販売	420,737	185,677	68,874 (43,235)	23,277	698,566	79
韓国油研工業 株式会社	アジア	本社 (大韓民国 ソウル)	油圧機器 の販売				15,752	15,752	17

(注) 1 帳簿価額のおの他は、工具器具備品であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	本社・相模事業所 (神奈川県綾瀬市)	日本	ケーシング 加工用 機械設備	48,650		自己資金	平成23年4月	平成24年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 8月13日		45,106,764		4,109,101	2,814,712	1,030,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	36	139	45	1	6,277	6,529	
所有株式数(単元)		14,311	1,196	5,423	2,320	1	21,512	44,763	343,764
所有株式数の割合(%)		31.97	2.67	12.11	5.18	0.01	48.06	100.00	

(注) 1 自己株式1,709,841株は、「個人その他」に1,709単元及び「単元未満株式の状況」に841株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,743	6.08
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,955	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,832	4.06
油研協力会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,783	3.95
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,709	3.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,653	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645	3.64
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT	1,350	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,208	2.67
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,061	2.35
計		16,943	37.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,709,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,054,000	43,054	同上
単元未満株式	普通株式 343,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		43,054	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が841株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 4丁目4番34号	1,709,000		1,709,000	3.79
計		1,709,000		1,709,000	3.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,761	1,561
当期間における取得自己株式	32	6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,709,841		1,709,873	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業の展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の状況、当社を取り巻く経営環境などを勘案し、年間配当金を1株当たり3円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	130,190	3.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	488	577	401	182	247
最低(円)	262	276	121	102	109

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	178	175	184	191	189	224
最低(円)	150	148	164	168	166	109

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		向出 靖 弘	昭和16年 1月31日生	昭和44年 8月 当社入社 平成 5年 7月 当社生産技術部長 平成 6年 4月 当社第一組立センター部長 平成 9年 9月 当社総合企画室部長 平成12年 3月 当社退職 平成12年 6月 当社監査役(常勤) 平成13年 6月 当社監査役(常勤)辞任 平成13年 6月 台湾油研股? 有限公司董事總經理 平成16年 5月 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD. 董事長 平成16年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社代表取締役社長 平成17年 8月 ユケン・インディアLTD.CHAIRMAN (現在) 平成18年 5月 社団法人日本フルードパワー工業 会理事(現在) 平成19年 2月 韓国油研工業株式会社代表理事 平成19年 3月 油研液圧工業(張家港)有限公司董 事長(現在) 平成23年 6月 当社取締役会長(現在)	(注) 2	52
代表取締役 社長		田 中 治	昭和21年 6月 3日生	昭和57年 2月 エーデルワイス株式会社退職 昭和57年 3月 当社入社 平成 8年 4月 当社経理部長 平成11年 6月 当社取締役西日本営業部長 平成14年 3月 当社取締役東日本営業部長兼西日 本営業部長 平成14年 4月 当社取締役営業部長 平成16年 4月 当社取締役業務担当 平成16年 6月 当社取締役業務担当兼経理部長 平成17年 6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年 4月 当社取締役営業・管理担当営業本 部長兼環境機械部長 平成19年 6月 当社常務取締役営業・管理担当営 業本部長兼環境機械部長 平成20年 4月 当社常務取締役営業・管理担当営 業本部長 平成21年 6月 当社専務取締役営業・管理担当営 業本部長 平成22年 4月 油研(上海)商貿有限公司董事長 (現在) 平成22年 3月 韓国油研工業株式会社代表理事 (現在) 平成23年 4月 当社専務取締役営業・管理担当 平成23年 4月 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.LTD. 董事長(現在) 平成23年 6月 当社代表取締役社長(現在)	(注) 2	181
常務取締役	営業本部長	一寸木 邦夫	昭和22年 4月 9日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社営業管理部長 平成11年 7月 当社総合企画室(経営企画担当)部 長 平成17年 4月 当社執行役員企画室長 平成19年 4月 当社執行役員経営企画室長 平成19年 6月 当社取締役経営企画室長 平成23年 4月 当社取締役営業本部長 平成23年 6月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注) 2	20
取締役	生産本部長	服 部 志 朗	昭和22年9月20日生	昭和41年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社品質保証部長 平成17年 4月 当社執行役員生産部長兼品質保証 部長 平成19年 4月 当社執行役員生産本部長兼品質保 証部長 平成19年 6月 当社取締役生産本部長兼品質保証 部長 平成22年 4月 当社取締役生産本部長兼生産部長 平成23年 4月 当社取締役生産本部長(現在)	(注) 2	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 経理部長 兼経営企画 室長	永 久 秀 治	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 平成17年5月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月 株式会社日本興業銀行入行 油研工業株式会社執行役員営業担 当(出向) 当社執行役員営業副本部長(出向) 当社執行役員営業副本部長兼環境 機械部長(出向) 当社転籍 当社執行役員管理本部長兼経理部 長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 兼経営企画室長(現在)	(注) 2	12
取締役	技術本部長 兼研究開発 部長	大 場 孝 一	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 当社入社 当社販売促進部長 当社執行役員研究開発部長 当社執行役員技術本部長兼研究開 発部長 当社取締役技術本部長兼研究開発 部長(現在)	(注) 2	
取締役		久 保 田 俊 明	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成23年3月 平成23年6月 当社入社 当社名古屋営業部長 当社システム技術部長 当社執行役員油圧システム部長 当社執行役員油研(上海)商貿有限 公司出向(総経理) 当社取締役油研(上海)商貿有限公 司総経理(現在)	(注) 2	3
監査役 常勤		高 久 憲 一	昭和24年6月16日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 当社入社 当社執行役員国際部長 当社執行役員海外営業部長 ユケン(U.K.)LTD. CHAIRMAN(現在) 当社取締役海外営業部長 当社取締役営業副本部長(海外担 当)兼海外営業部長 当社取締役油研(上海)商貿有限公 司総経理 当社取締役 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 3	19
監査役 常勤		田 丸 周	昭和23年8月12日生	昭和46年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成21年6月 株式会社日本興業銀行入行 同行米州部長 同行調査部長 興銀リース株式会社執行役員コー ポレート営業一部長 株式会社リケン常勤監査役 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 4	6
監査役		矢 島 良 司	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月 第一生命保険相互会社入社 同社取締役業務企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務執行役員コンプライア ンス本部長 当社監査役(現在) 第一生命保険相互会社取締役常務 執行役員 同社取締役専務執行役員(現在)	(注) 5	
計						327

- <sup>m</sup>(注) 1 監査役田丸周および監査役矢島良司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役 1  
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
布施謙吉	昭和22年6月28日生	昭和55年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和55年4月 長野法律事務所(現在) 平成17年6月 当社補欠監査役(現在)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治は、各役職員の倫理規範としての行動規範を策定し、倫理法令遵守に必要な体制を整備するとともに、リスク管理を整備するためのリスク管理委員会を設立する等、内部統制システムを整備することで体制を構築しております。業務執行に関する内部統制の体制としては、取締役会、経営会議としての本部長会議、監査役（会）、会計監査人、内部監査室、内部通報・相談窓口およびリスク管理委員会を設置し、各組織・機関が相互に関連し、内部統制システムが有効となるよう努めています。事業管理に関するリスクについては、それぞれの領域ごとの担当部門を定め、リスク管理のための諸規定の整備および役職員の教育を進めています。情報管理体制としては、文書管理規定を整備しています。当社のグループ会社に対しては、当社と共通のコンプライアンス体制に係る行動規範を定め、グループ役職員の遵法意識の醸成を図っています。

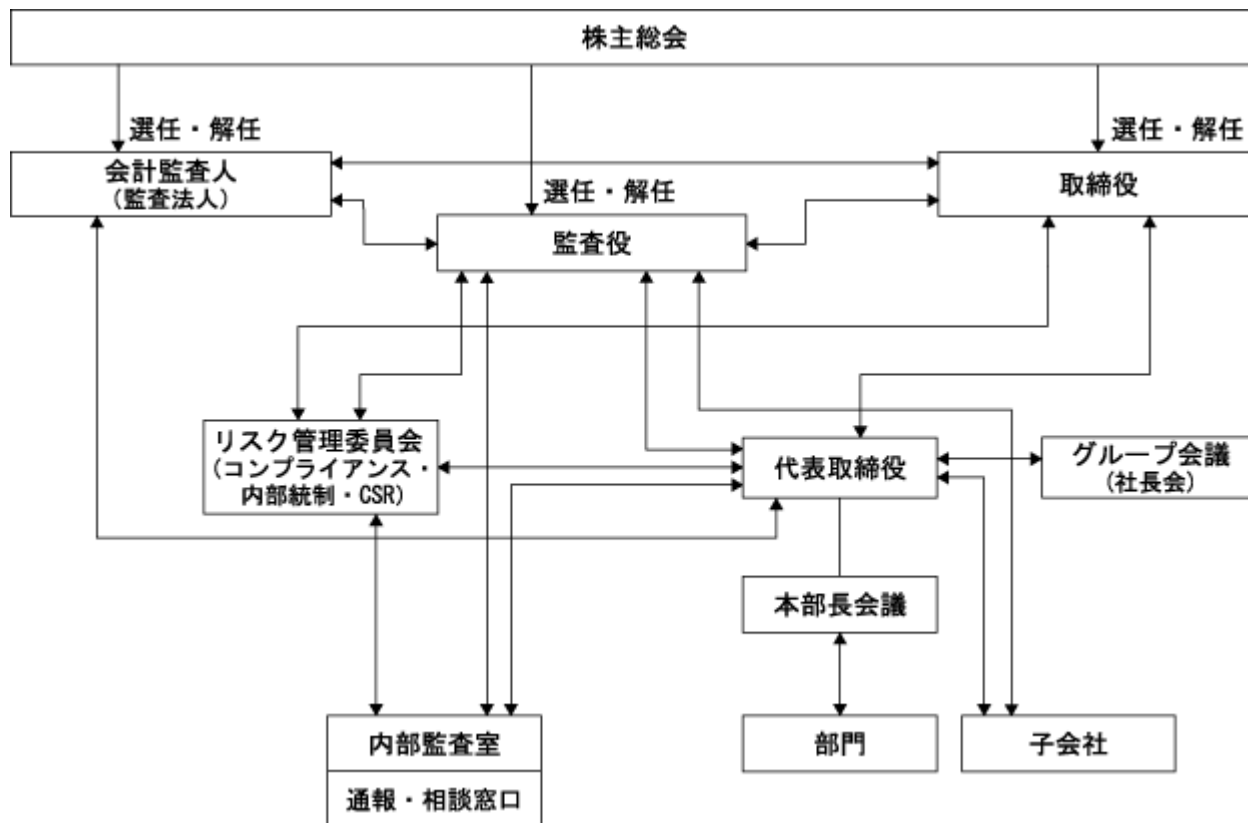
#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の体制としては、社長直轄の内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、監査役とも連携しながら定期的に社内各部及び子会社の業務全般にわたる業務監査を計画的に実施することで、被監査部門に対して具体的な助言や指導を行っております。また、監査役監査については、監査役は3名とし、内2名は社外監査役（内1名は常勤）であります。監査役は取締役会及び本部長会議に出席するほか、内部監査室が半期毎に行う業務監査にも同席し、その他重要な会議にも随時出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧、取締役や使用人からのヒアリング等を実施することで、取締役の職務執行に対し厳正な監査を行うとともに、経営監視機能を果たしています。原則として毎月1回監査役会を開催し、監査方針、監査計画に基づき、監査した結果を審議しております。尚、常勤監査役2名は、業務執行者としての豊富な経験と見識により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は7名であり、取締役会にて重要な経営判断を審議し決定しておりますが、効率的かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会は業界及び社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は採用しておりません。一方、監査役の過半数を社外監査役とし、監査役の機能を充実させることによって取締役に対する監視機能を強化することが重要であると考えています。社外監査役は、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な視点で助言を行うとともに、取締役会において意思決定の場面における取締役の説明責任を求め、経営監視の実効性を高めています。また、業務担当取締役や重要な使用人と適宜意見交換を行う等、業務執行の妥当性監査にも努めています。従って、社外監査役が日常にかつ経営に通じた第三者の目で経営に対する助言やモニタリングの役割を果たし、コーポレート・ガバナンスの実行性を確保しております。社外監査役との関係につきましては、人事・資金・取引等当社との間に特別な利害関係はありません。

主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	68,393	68,393		7
監査役 (社外監査役を除く)	10,068	10,068		1
社外役員(社外監査役)	14,664	14,664		2

(注) 当社は社外取締役はありません。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載していません。

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しており、その範囲内で個別の報酬額を決定しております。

なお、当社は役員報酬の内規において、社長その他の役職ごとの報酬の範囲や業績に基づく決算賞与の支給基準等について定めております。これらに基づき、経営内容及び各人の業績への貢献度等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である油研工業株式会社(当社)について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,265,249千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新東工業(株)	314,763	244,570	取引関係等の円滑化のため
(株)牧野フライス製作所	300,000	181,800	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,800	149,352	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
オイレス工業(株)	94,320	143,272	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	45,000	139,050	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
長野計器(株)	138,750	86,302	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	456,970	84,539	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
酒井重工業(株)	449,000	68,697	取引関係等の円滑化のため
日精樹脂工業(株)	99,954	33,084	取引関係等の円滑化のため
日精エーエスピー機械(株)	24,000	12,816	取引関係等の円滑化のため

(注) 日精樹脂工業(株)及び日精エーエスピー機械(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新東工業(株)	314,763	273,843	取引関係等の円滑化のため
(株)牧野フライス製作所	300,000	211,800	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業(株)	94,320	150,723	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,800	117,043	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	45,000	116,370	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
長野計器(株)	138,750	102,397	取引関係等の円滑化のため
酒井重工業(株)	449,000	81,269	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	456,970	63,061	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険(株)	247	30,998	取引関係等の円滑化のため
日精樹脂工業(株)	99,954	28,487	取引関係等の円滑化のため
日精エーエスピー機械(株)	24,000	17,520	取引関係等の円滑化のため
(株)島津製作所	9,000	6,651	取引関係等の円滑化のため
(株)日立物流	1,000	1,166	取引関係等の円滑化のため
ダイビル(株)	1,000	713	取引関係等の円滑化のため
住友信託銀行(株)	995	428	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル(株)	1,000	282	取引関係等の円滑化のため
アルメタックス(株)	500	137	取引関係等の円滑化のため

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社はロイヤル監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査をうけております。同監査法人は監査役と年4回定期的に会合をもち、監査方針及び監査計画について意見交換を行っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間において、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 白上卓美、佐藤充典

会計監査業務に係る補助者 公認会計士 5名

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。



## 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### (自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### (中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行う目的のため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ロイヤル監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整えております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,366,126	4,729,998
受取手形及び売掛金	8,823,948	10,954,700
有価証券	54,700	8,474
商品及び製品	2,729,221	2,644,138
仕掛品	1,157,000	1,162,756
原材料及び貯蔵品	2,053,226	2,740,465
繰延税金資産	427,060	516,993
未収入金	154,173	235,887
その他	252,054	333,941
貸倒引当金	259,281	177,928
流動資産合計	20,758,230	23,149,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,550,489	6,519,498
減価償却累計額	4,248,176	4,394,208
建物及び構築物（純額）	2,302,312	2,125,290
機械装置及び運搬具	8,748,827	8,631,021
減価償却累計額	6,415,376	6,593,924
機械装置及び運搬具（純額）	2,333,450	2,037,096
工具、器具及び備品	1,871,938	1,871,509
減価償却累計額	1,576,816	1,640,534
工具、器具及び備品（純額）	295,122	230,974
土地	900,798	885,058
リース資産	10,892	33,536
減価償却累計額	1,127	5,904
リース資産（純額）	9,765	27,631
建設仮勘定	13,713	165,583
有形固定資産合計	2 5,855,163	2 5,471,636
無形固定資産		
のれん	113,943	62,201
リース資産	1,992	1,533
ソフトウェア	60,687	43,656
その他	31,507	27,484
無形固定資産合計	208,130	134,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,951,862	1, 2 2,036,025
繰延税金資産	1,102,392	1,004,530
破産更生債権等	25,460	19,223
その他	278,468	291,552
貸倒引当金	14,763	13,984
投資その他の資産合計	3,343,421	3,337,346
固定資産合計	9,406,715	8,943,859
資産合計	30,164,946	32,093,287

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,196,941	6,538,134
短期借入金	<sup>2</sup> 1,020,786	<sup>2</sup> 1,483,549
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,780,111	<sup>2</sup> 1,760,658
リース債務	2,702	7,128
未払金	259,112	257,344
未払法人税等	48,969	117,821
未払費用	150,124	279,751
賞与引当金	107,634	196,279
その他	293,243	237,332
流動負債合計	8,859,627	10,877,999
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 5,800,052	<sup>2</sup> 5,870,004
リース債務	9,684	22,802
長期未払金	340,708	54,541
退職給付引当金	2,256,986	2,313,206
環境対策引当金	-	6,970
資産除去債務	-	4,223
固定負債合計	8,407,430	8,271,747
負債合計	17,267,058	19,149,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,537,657	4,608,442
自己株式	459,579	461,118
株主資本合計	12,040,187	12,109,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,253	216,514
繰延ヘッジ損益	42,078	31,937
為替換算調整勘定	1,050,918	1,254,637
その他の包括利益累計額合計	799,587	1,006,185
少数株主持分	1,657,288	1,840,292
純資産合計	12,897,887	12,943,540
負債純資産合計	30,164,946	32,093,287

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	19,532,470	26,391,801
売上原価	15,283,104	20,439,659
売上総利益	4,249,365	5,952,141
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	209,666	298,487
広告宣伝費	41,025	39,186
役員報酬	206,731	208,263
給料及び賞与	1,421,400	1,539,640
賞与引当金繰入額	102,824	173,665
福利厚生費	414,568	388,620
退職給付費用	235,053	257,368
減価償却費	113,194	112,666
のれん償却額	50,522	54,261
貸倒引当金繰入額	1,877	-
賃借料	363,294	319,685
旅費及び交通費	174,193	196,088
研究開発費	396,748	390,388
その他	796,151	954,743
販売費及び一般管理費合計	4,527,253	4,933,064
営業利益又は営業損失( )	277,887	1,019,076
営業外収益		
受取利息	10,205	17,412
受取配当金	31,534	31,062
為替差益	38,179	-
雇用調整助成金	125,888	19,468
受取家賃	21,877	24,222
雑収入	62,783	80,771
営業外収益合計	290,468	172,937
営業外費用		
支払利息	250,842	222,685
為替差損	-	309,836
たな卸資産処分損	6,947	7,621
手形売却損	1,772	3,434
雑損失	31,192	17,740
営業外費用合計	290,754	561,318
経常利益又は経常損失( )	278,173	630,696
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 527
投資有価証券売却益	9,662	-
貸倒引当金戻入額	-	66,495
株式割当益	-	<sup>3</sup> 33,584
特別利益合計	9,662	100,607

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4 25,500	-
固定資産売却損	5 2,530	-
差入保証金売却損	1,150	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,958
環境対策引当金繰入額	-	10,530
<b>特別損失合計</b>	<b>29,180</b>	<b>13,489</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	297,691	717,814
法人税、住民税及び事業税	186,672	290,262
法人税等調整額	273,262	11,123
<b>法人税等合計</b>	<b>86,590</b>	<b>301,386</b>
少数株主損益調整前当期純利益	-	416,428
<b>少数株主利益</b>	<b>118,213</b>	<b>280,534</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>329,315</b>	<b>135,894</b>

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	416,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	8,140
繰延ヘッジ損益	-	10,140
為替換算調整勘定	-	271,354
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 273,354
包括利益	-	<sup>1</sup> 143,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	70,703
少数株主に係る包括利益	-	213,778

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,711,013	4,537,657
当期変動額		
剰余金の配当	130,238	65,108
当期純利益又は当期純損失( )	329,315	135,894
連結範囲の変動	713,802	-
当期変動額合計	1,173,355	70,785
当期末残高	4,537,657	4,608,442
<b>自己株式</b>		
前期末残高	458,540	459,579
当期変動額		
自己株式の取得	1,038	1,538
当期変動額合計	1,038	1,538
当期末残高	459,579	461,118
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,214,581	12,040,187
当期変動額		
剰余金の配当	130,238	65,108
当期純利益又は当期純損失( )	329,315	135,894
自己株式の取得	1,038	1,538
連結範囲の変動	713,802	-
当期変動額合計	1,174,394	69,246
当期末残高	12,040,187	12,109,433



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	100,893	209,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,359	7,261
当期変動額合計	108,359	7,261
当期末残高	209,253	216,514
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	27,801	42,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,879	10,140
当期変動額合計	69,879	10,140
当期末残高	42,078	31,937
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	863,478	1,050,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,440	203,718
当期変動額合計	187,440	203,718
当期末残高	1,050,918	1,254,637
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	790,386	799,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,200	206,598
当期変動額合計	9,200	206,598
当期末残高	799,587	1,006,185
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,438,377	1,657,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,910	183,004
当期変動額合計	218,910	183,004
当期末残高	1,657,288	1,840,292
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,862,572	12,897,887
当期変動額		
剰余金の配当	130,238	65,108
当期純利益又は当期純損失（ ）	329,315	135,894
自己株式の取得	1,038	1,538
連結範囲の変動	713,802	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,710	23,593
当期変動額合計	964,684	45,652
当期末残高	12,897,887	12,943,540

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	297,691	717,814
減価償却費	853,659	750,620
のれん償却額	50,522	54,261
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,831	72,885
退職給付引当金の増減額( は減少)	87,241	56,220
受取利息及び受取配当金	41,740	48,474
支払利息	250,842	222,685
有形固定資産処分損益( は益)	16,304	8,415
投資有価証券売却損益( は益)	9,662	-
売上債権の増減額( は増加)	2,513,319	2,458,513
たな卸資産の増減額( は増加)	1,982,318	765,362
仕入債務の増減額( は減少)	1,403,518	1,653,671
未払消費税等の増減額( は減少)	22,746	71,758
その他の資産の増減額( は増加)	306,332	99,615
その他の負債の増減額( は減少)	286,673	161,128
その他	195,028	127,211
小計	3,839,140	86,839
利息及び配当金の受取額	41,895	48,474
利息の支払額	253,166	209,548
法人税等の支払額	154,374	210,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,473,494	458,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	263,040	610,842
定期預金の払戻による収入	341,098	703,882
有価証券の売却による収入	26	923
有形固定資産の取得による支出	571,400	539,573
有形固定資産の売却による収入	43,528	8,574
投資有価証券の取得による支出	426,457	64,000
投資有価証券の売却による収入	155,627	10,000
貸付金の回収による収入	4,162	1,308
無形固定資産の取得による支出	41,078	3,578
その他の支出	58,017	58,113
その他の収入	35,270	43,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	780,280	508,104

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,137,237	516,030
長期借入れによる収入	2,250,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	1,529,692	1,799,501
自己株式の純増減額（ は増加）	1,038	1,538
配当金の支払額	129,794	64,625
少数株主への配当金の支払額	18,951	28,527
その他	1,360	5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568,074	466,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	181,413	89,855
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	943,726	589,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,294	4,716,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	348,687	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,716,708	4,127,415

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            油研(上海)商貿有限公司            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数            該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            該当事項ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            非連結子会社            油研(上海)商貿有限公司            関連会社            榆次油研液圧有限公司            (株)東洋ハイドロエレベータ            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、台湾油研股? 有限公司及びユケン・コウギョウ・ホンコンCO., LTD.、油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社            主要な連結子会社の名称            「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左            連結の範囲から除いた理由            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            非連結子会社            同左            関連会社            同左            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。          製品、商品、仕掛品          総平均法(但し、受注生産品は個別法)          原材料          総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務時価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)          定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)          定額法によっております。          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券          同左</p> <p>(2) たな卸資産          同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務          同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(3) リース資産          同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等及び商品価格スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金、製品の原材料(銅)及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等、商品価格スワップ取引及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っ ております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範 囲としています。</p>	<p>5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っ ております。</p> <p>6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月 以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない短期的な投資を資金(現 金及び現金同等物)の範囲としています。</p> <p>7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。これによる損益に与える影響は軽微でありま す。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(環境対策引当金)</p> <p>P C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年 7月までにP C B (ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理することが義務付けられております。</p> <p>当社は、専門業者にその処理を委託することを決定し、当連結会計年度以降の発生見込額を合理的に見積り可能となったため、当連結会計年度に処理費用の見積額を引当計上しております。これに伴う当連結会計年度末の引当額は、6,970千円であり、10,530千円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 432,381千円</p> <p>2 担保に供している資産 下記に示す資産は、不動産抵当として短期借入金368,492千円の担保に供してあります。 建物 111,380千円 機械及び装置 229,817 〃 工具器具及び備品 27,006 〃 土地 54,494 〃 計 422,698千円 および、投資有価証券のうち株式209,550千円は長期借入金289,800千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金96,800千円)の担保に供してあります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (1,288千米ドル) 119,916千円</p> <p>4 受取手形割引高 269,002千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実効残高 300,000 〃 差引額 2,700,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 452,271千円</p> <p>2 担保に供している資産 下記に示す資産は、工場財団抵当、及び不動産抵当として長期借入金1,620,000千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金21,000千円)、及び短期借入金336,518千円の担保に供してあります。 建物 1,237,273千円 構築物 106,898 〃 機械及び装置 1,405,301 〃 工具器具及び備品 93,447 〃 土地 442,027 〃 計 3,284,948千円 および、投資有価証券のうち株式232,500千円は長期借入金70,000千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金66,800千円)の担保に供してあります。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 榆次油研液圧有限公司 (305千米ドル、60,000千円) 85,360千円 油研(上海)商貿有限公司 (3,000千人民元) 38,040千円</p> <p>4 受取手形割引高 366,640千円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実効残高 120,000 〃 差引額 2,880,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、396,748千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、390,388千円であります。
2	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 527千円
3	3 第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う株式割当益によるものであります。
4 役員退職慰労金制度廃止による過年度の打ち切り支給分であります。 なお、当該役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。	4
5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,329千円 工具器具備品 200千円	5

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	338,515千円
少数株主に係る包括利益	156,508 "
計	182,007千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	108,444千円
繰延ヘッジ損益	69,879 "
為替換算調整勘定	149,229 "
計	29,093千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,693,949	7,131		1,701,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,131株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	130,238	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,108	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,701,080	8,761		1,709,841

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,761株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,108	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,190	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,366,126千円	現金及び預金勘定	4,729,998千円
有価証券勘定	54,700 "	有価証券勘定	8,474 "
計	5,420,827千円	計	4,738,472千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	704,118 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	611,057 "
取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来する 短期投資以外の有価証券	"	取得日から3ヶ月以内に 満期日又は償還日の到来する 短期投資以外の有価証券	"
現金及び現金同等物	4,716,708千円	現金及び現金同等物	4,127,415千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品等 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">530,039</td> <td style="text-align: right;">285,334</td> <td style="text-align: right;">815,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">368,181</td> <td style="text-align: right;">218,577</td> <td style="text-align: right;">586,758</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">161,858</td> <td style="text-align: right;">66,756</td> <td style="text-align: right;">228,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">184,395千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,292 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">144,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,562 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,422 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	530,039	285,334	815,373	減価償却累計額相当額	368,181	218,577	586,758	期末残高相当額	161,858	66,756	228,615	1年以内	184,395千円	1年超	82,292 "	合計	266,688千円	支払リース料	144,074千円	減価償却費相当額	112,562 "	支払利息相当額	12,422 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品等 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,446</td> <td style="text-align: right;">146,065</td> <td style="text-align: right;">220,512</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,494</td> <td style="text-align: right;">105,862</td> <td style="text-align: right;">152,357</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,951</td> <td style="text-align: right;">40,203</td> <td style="text-align: right;">68,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,599 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,560 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,794 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,446	146,065	220,512	減価償却累計額相当額	46,494	105,862	152,357	期末残高相当額	27,951	40,203	68,154	1年以内	49,531千円	1年超	21,599 "	合計	71,131千円	支払リース料	133,078千円	減価償却費相当額	99,560 "	支払利息相当額	7,794 "
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	530,039	285,334	815,373																																																						
減価償却累計額相当額	368,181	218,577	586,758																																																						
期末残高相当額	161,858	66,756	228,615																																																						
1年以内	184,395千円																																																								
1年超	82,292 "																																																								
合計	266,688千円																																																								
支払リース料	144,074千円																																																								
減価償却費相当額	112,562 "																																																								
支払利息相当額	12,422 "																																																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	74,446	146,065	220,512																																																						
減価償却累計額相当額	46,494	105,862	152,357																																																						
期末残高相当額	27,951	40,203	68,154																																																						
1年以内	49,531千円																																																								
1年超	21,599 "																																																								
合計	71,131千円																																																								
支払リース料	133,078千円																																																								
減価償却費相当額	99,560 "																																																								
支払利息相当額	7,794 "																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に油圧機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションの一部について先物為替予約及び、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び原材料(銅)価格上昇による変動リスクの回避を目的とした商品価格スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、四半期毎に取締役会で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,366,126	5,366,126	
(2) 受取手形及び売掛金	8,660,137	8,660,137	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,438,924	1,438,924	
資産計	15,465,188	15,465,188	
(1) 支払手形及び買掛金	5,196,941	5,196,941	
(2) 短期借入金	2,800,897	2,800,897	
(3) 長期借入金	5,800,052	5,599,046	201,005
(4) リース債務	12,386	12,037	349
負債計	13,810,278	13,608,923	201,354
デリバティブ取引	70,600	70,600	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、個別に計上した貸倒引当金を控除して記載しております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。



(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	567,639

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,366,126			
受取手形及び売掛金	8,660,137			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(転換社債)		206,275		
合計	14,026,264	206,275		

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に油圧機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションの一部について先物為替予約及び、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び原材料(銅)価格上昇による変動リスクの回避を目的とした商品価格スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、四半期毎に取締役会で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,729,998	4,729,998	
(2) 受取手形及び売掛金	10,954,700	10,954,700	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,486,137	1,486,137	
資産計	17,170,836	17,170,836	
(1) 支払手形及び買掛金	6,538,134	6,538,134	
(2) 短期借入金	3,244,207	3,244,207	
(3) 長期借入金	5,870,004	5,656,956	213,047
(4) リース債務	22,802	22,026	775
負債計	15,675,147	15,461,324	213,823
デリバティブ取引	72,020	72,020	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、個別に計上した貸倒引当金を控除して記載しております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	558,362

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,729,998			
受取手形及び売掛金	10,954,700			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(転換社債)		102,047	104,227	
合計	15,684,698	102,047	104,227	

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,297,484	743,920	162,600	1,666,000
リース債務	7,290	7,456	6,024	2,030

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	824,237	358,683	465,553
その他	16,670	12,838	3,831
小計	840,907	371,521	469,385
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	331,356	436,273	104,916
債券	202,175	206,275	4,100
その他	64,485	73,537	9,051
小計	598,017	716,086	118,068
合計	1,438,924	1,087,608	351,316

非上場株式(連結貸借対照表計上額 567,639千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,033	26	2,560
債券	100,000		106
その他	99,174	9,662	
合計	200,207	9,688	2,666

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	894,809	439,054	455,754
その他	9,354	6,524	2,829
小計	904,163	445,578	458,584
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	312,606	389,416	76,810
債券	201,345	206,275	4,930
その他	68,022	79,851	11,828
小計	581,973	675,543	93,569
合計	1,486,137	1,121,122	365,015

非上場株式(連結貸借対照表計上額558,362千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,400	92	
債券			
その他	10,000	830	
合計	14,400	923	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,881,460	5,821,460	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	原材料(銅)	198,004	198,004	70,600

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)	当該時価の算定方法
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引(原材料(銅)) 支払固定・受取変動	169,027	169,027	77,350	77,350	取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,895,380	5,675,380	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 売建 米ドル	売掛金	505,200		5,329	取引先金融機関から提示された価格によっております。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,624,650千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,624,650 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,216,552 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">151,111 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">2,256,986 "</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">2,256,986 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年 4月 1日至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">204,849千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75,806 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243,309 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,635 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">583,599 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年(定額法によっております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,624,650千円	(2) 年金資産	"	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,624,650 "	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,216,552 "	(5) 未認識数理計算上の差異	151,111 "	(6) 未認識過去勤務債務	"	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,256,986 "	(8) 前払年金費用	"	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,256,986 "	(1) 勤務費用	204,849千円	(2) 利息費用	75,806 "	(3) 期待運用収益	"	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 "	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	59,635 "	(6) 過去勤務債務の 費用処理額	"	(7) 退職給付費用	583,599 "	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,331,971千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,331,971 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">973,243 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">45,522 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,313,206 "</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金 (7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">2,313,206 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,130千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,807 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">243,309 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,996 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">550,242 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>15年(定額法によっております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,331,971千円	(2) 年金資産	"	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,331,971 "	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	973,243 "	(5) 未認識数理計算上の差異	45,522 "	(6) 未認識過去勤務債務	"	(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	"	(8) 前払年金費用	2,313,206 "	(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,313,206 "	(1) 勤務費用	184,130千円	(2) 利息費用	70,807 "	(3) 期待運用収益	"	(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 "	(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,996 "	(6) 過去勤務債務の 費用処理額	"	(7) 退職給付費用	550,242 "	(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.00%	(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)
(1) 退職給付債務	3,624,650千円																																																																																
(2) 年金資産	"																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,624,650 "																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	1,216,552 "																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	151,111 "																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	"																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,256,986 "																																																																																
(8) 前払年金費用	"																																																																																
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,256,986 "																																																																																
(1) 勤務費用	204,849千円																																																																																
(2) 利息費用	75,806 "																																																																																
(3) 期待運用収益	"																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 "																																																																																
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	59,635 "																																																																																
(6) 過去勤務債務の 費用処理額	"																																																																																
(7) 退職給付費用	583,599 "																																																																																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.00%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)																																																																																
(1) 退職給付債務	3,331,971千円																																																																																
(2) 年金資産	"																																																																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,331,971 "																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	973,243 "																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	45,522 "																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	"																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5) + (6)	"																																																																																
(8) 前払年金費用	2,313,206 "																																																																																
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	2,313,206 "																																																																																
(1) 勤務費用	184,130千円																																																																																
(2) 利息費用	70,807 "																																																																																
(3) 期待運用収益	"																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 費用処理額	243,309 "																																																																																
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,996 "																																																																																
(6) 過去勤務債務の 費用処理額	"																																																																																
(7) 退職給付費用	550,242 "																																																																																
(1) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.00%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の 処理年数	15年(定額法によっております。)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">85,174千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,792 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">528,475 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">910,490 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">28,985 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">533,756 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">221,894 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,351,568 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">557,934 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,634 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">141,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122,249 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,181 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529,453 "</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	85,174千円	賞与引当金	42,792 "	投資有価証券評価損	528,475 "	退職給付引当金	910,490 "	たな卸資産の未実現利益	28,985 "	繰越欠損金	533,756 "	その他	221,894 "	繰延税金資産小計	2,351,568 "	評価性引当額	557,934 "	繰延税金資産合計	1,793,634 "	その他有価証券評価差額金	141,931千円	その他	122,249 "	繰延税金負債合計	264,181 "	繰延税金資産純額	1,529,453 "	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">84,453千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,191 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">527,703 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">933,867 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">140,653 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">388,200 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236,413 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387,482 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">595,149 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,792,332 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">147,466千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,342 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,808 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521,524 "</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	84,453千円	賞与引当金	76,191 "	投資有価証券評価損	527,703 "	退職給付引当金	933,867 "	たな卸資産の未実現利益	140,653 "	繰越欠損金	388,200 "	その他	236,413 "	繰延税金資産小計	2,387,482 "	評価性引当額	595,149 "	繰延税金資産合計	1,792,332 "	その他有価証券評価差額金	147,466千円	その他	123,342 "	繰延税金負債合計	270,808 "	繰延税金資産純額	1,521,524 "
たな卸資産評価損	85,174千円																																																								
賞与引当金	42,792 "																																																								
投資有価証券評価損	528,475 "																																																								
退職給付引当金	910,490 "																																																								
たな卸資産の未実現利益	28,985 "																																																								
繰越欠損金	533,756 "																																																								
その他	221,894 "																																																								
繰延税金資産小計	2,351,568 "																																																								
評価性引当額	557,934 "																																																								
繰延税金資産合計	1,793,634 "																																																								
その他有価証券評価差額金	141,931千円																																																								
その他	122,249 "																																																								
繰延税金負債合計	264,181 "																																																								
繰延税金資産純額	1,529,453 "																																																								
たな卸資産評価損	84,453千円																																																								
賞与引当金	76,191 "																																																								
投資有価証券評価損	527,703 "																																																								
退職給付引当金	933,867 "																																																								
たな卸資産の未実現利益	140,653 "																																																								
繰越欠損金	388,200 "																																																								
その他	236,413 "																																																								
繰延税金資産小計	2,387,482 "																																																								
評価性引当額	595,149 "																																																								
繰延税金資産合計	1,792,332 "																																																								
その他有価証券評価差額金	147,466千円																																																								
その他	123,342 "																																																								
繰延税金負債合計	270,808 "																																																								
繰延税金資産純額	1,521,524 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,957,033	8,399,270	176,166	19,532,470		19,532,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,859,046	1,278,804		5,137,850	(5,137,850)	
計	14,816,079	9,678,074	176,166	24,670,320	(5,137,850)	19,532,470
営業費用	15,826,337	9,179,103	197,089	25,202,530	(5,392,172)	19,810,357
営業利益又は営業損失( )	1,010,257	498,970	20,923	532,210	254,322	277,887
資産	26,118,770	9,407,874	191,856	35,718,500	(5,553,554)	30,164,946

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....台湾、香港、インド、韓国、中国  
(2) その他.....イギリス  
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。  
4 資産のうち、「消去又は全社」の欄に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,641,820	159,420	161,234	99,147	9,061,623
連結売上高(千円)					19,532,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.2	0.8	0.8	0.6	46.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....中国(香港)、台湾、インド、韓国  
(2) 北米.....アメリカ  
(3) ヨーロッパ...イギリス

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、張家港（中国）、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,957,033	8,399,270	176,166	19,532,470		19,532,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,859,046	1,278,804		5,137,850	5,137,850	
計	14,816,079	9,678,074	176,166	24,670,320	5,137,850	19,532,470
セグメント利益又は 損失( )	1,010,257	498,970	20,923	532,210	254,322	277,887
セグメント資産	26,118,770	9,407,874	191,856	35,718,500	5,553,554	30,164,946
その他の項目						
減価償却費	650,696	198,469	4,493	853,659		853,659
のれんの償却額		53,757		53,757	3,234	50,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430,880	77,856	2,942	511,679		511,679

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,703,586	12,462,789	225,425	26,391,801		26,391,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,776,494	669,534		6,446,029	6,446,029	
計	19,480,080	13,132,324	225,425	32,837,830	6,446,029	26,391,801
セグメント利益	546,857	1,062,270	4,268	1,613,397	594,320	1,019,076
セグメント資産	26,757,161	9,999,412	195,900	36,952,474	4,859,186	32,093,287
その他の項目						
減価償却費	551,307	195,901	3,411	750,620		750,620
のれんの償却額	127	54,133		54,261		54,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,051	352,227	1,962	497,240		497,240

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	応用製品事業他	合計
外部顧客への売上高	16,987,886	6,102,047	3,301,866	26,391,801

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
12,721,475	12,992,800	307,243	224,178	146,103	26,391,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,411,709	2,027,946	31,980	5,471,636

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	54,133		54,261		54,261
当期末残高	509	61,692		62,201		62,201

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 258.97円	1株当たり純資産額 255.85円
1株当たり当期純損失( ) 7.59円	1株当たり当期純利益 3.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(算定上の基礎)	(算定上の基礎)
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部 の合計額 12,897,887千円	連結貸借対照表の純資産の部 の合計額 12,943,540千円
普通株式に係る純資産額 差額の主な内訳 11,240,599千円	普通株式に係る純資産額 差額の主な内訳 11,103,248千円
少数株主持分 1,657,288千円	少数株主持分 1,840,292千円
普通株式の発行済株式数 45,106,764株	普通株式の発行済株式数 45,106,764株
普通株式の自己株数 1,701,080株	普通株式の自己株数 1,709,841株
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 43,405,684株	1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 43,396,923株
2 1株当たり当期純損失	2 1株当たり当期純利益
連結損益計算書上の当期純損失( ) 329,315千円	連結損益計算書上の当期純利益 135,894千円
普通株式に係る当期純損失( ) 329,315千円	普通株式に係る当期純利益 135,894千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 43,409,397株	普通株式の期中平均株式数 43,400,751株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,020,786	1,483,549	4.910	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,780,111	1,760,658	2.039	
1年以内に返済予定のリース債務	2,702	7,128	2.307	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,800,052	5,870,004	2.095	平成24年4月1日 から 平成27年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,684	22,802	2.311	平成24年4月30日 から 平成28年2月29日
その他有利子負債				
合計	8,613,336	9,144,141		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,297,484	743,920	162,600	1,666,000
リース債務	7,290	7,456	6,024	2,030

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,684,873	6,644,267	6,514,340	7,548,319
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	160,413	150,754	281,532	445,941
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	125,025	51,244	147,033	62,641
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.88	1.18	3.39	1.44

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,139,078	2,483,861
受取手形	1,461,192 <sub>1</sub>	2,244,844 <sub>1</sub>
売掛金	5,572,912 <sub>1</sub>	6,399,378 <sub>1</sub>
有価証券	6,788	6,891
商品及び製品	1,252,713	1,067,615
仕掛品	948,439	957,122
原材料及び貯蔵品	1,539,800	1,834,577
前渡金	1,081	-
前払費用	70,435	128,115
繰延税金資産	425,405	391,789
短期貸付金	746,070 <sub>1</sub>	454,200 <sub>1</sub>
未収入金	184,769	611,221
その他	78,692	94,184
貸倒引当金	164,968	77,567
流動資産合計	15,262,410	16,596,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,923,792	4,951,074
減価償却累計額	3,424,727	3,547,631
建物(純額)	1,499,065	1,403,443
構築物	616,177	620,957
減価償却累計額	490,485	508,118
構築物(純額)	125,691	112,838
機械及び装置	6,799,655	6,690,212
減価償却累計額	5,386,269	5,515,080
機械及び装置(純額)	1,413,386	1,175,132
車両運搬具	59,553	58,283
減価償却累計額	57,366	57,393
車両運搬具(純額)	2,186	889
工具、器具及び備品	1,437,424	1,457,169
減価償却累計額	1,319,877	1,383,315
工具、器具及び備品(純額)	117,546	73,854
土地	463,431	463,431
リース資産	10,892	33,536
減価償却累計額	1,127	5,904
リース資産(純額)	9,765	27,631
建設仮勘定	4,754	11,624
有形固定資産合計	3,635,827	3,268,845 <sub>2</sub>
無形固定資産		
借地権	70	70
ソフトウェア	27,102	18,341
リース資産	1,992	1,533
水道施設利用権	883	588

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	15,641	15,641
その他	1,250	-
無形固定資産合計	46,939	36,175
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 1,498,917	<sup>2</sup> 1,543,971
関係会社株式	2,464,162	2,466,763
長期貸付金	880	880
破産更生債権等	25,460	19,223
繰延税金資産	1,061,446	968,891
差入保証金	47,380	47,380
事業保険金	69,412	91,001
その他	111,715	99,954
貸倒引当金	14,763	13,984
投資その他の資産合計	5,264,610	5,224,081
固定資産合計	8,947,377	8,529,102
資産合計	24,209,787	25,125,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,183,112	1,368,464
買掛金	<sup>1</sup> 3,006,839	<sup>1</sup> 3,622,117
短期借入金	400,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,666,080	<sup>2</sup> 1,687,080
リース債務	2,702	7,128
未払金	179,732	153,932
未払法人税等	28,399	38,105
未払費用	92,824	102,083
前受金	18,484	14,689
預り金	151,918	148,274
賞与引当金	72,500	147,000
設備関係支払手形	4,796	8,897
その他	1,010	5,957
流動負債合計	6,808,401	7,623,730
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 5,748,580	<sup>2</sup> 5,811,500
リース債務	9,684	22,802
長期未払金	76,153	54,123
退職給付引当金	2,192,054	2,257,481
環境対策引当金	-	6,970
資産除去債務	-	4,223
固定負債合計	8,026,472	8,157,101
負債合計	14,834,873	15,780,831

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,621,108	1,595,500
利益剰余金合計	1,621,108	1,595,500
自己株式	459,579	461,118
株主資本合計	9,123,638	9,096,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,197	216,075
繰延ヘッジ損益	42,078	31,937
評価・換算差額等合計	251,275	248,012
純資産合計	9,374,913	9,344,504
負債純資産合計	24,209,787	25,125,336

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	12,802,071	16,980,348
商品売上高	619,953	887,048
売上高合計	<u>13,422,024</u> <sub>1</sub>	<u>17,867,396</u> <sub>1</sub>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,886,663	915,810
当期製品製造原価	10,460,093	13,908,653
合計	<u>12,346,756</u>	<u>14,824,463</u>
製品他勘定振替高	<sub>2</sub> 7,698	<sub>2</sub> 16,662
製品期末たな卸高	915,810	851,394
製品売上原価	<u>11,423,247</u>	<u>13,956,407</u>
商品期首たな卸高	47,244	336,902
当期商品仕入高	547,953	282,137
合計	<u>595,198</u>	<u>619,039</u>
商品他勘定振替高	<sub>3</sub> 1,014	<sub>3</sub> 4,389
商品期末たな卸高	336,902	216,220
商品売上原価	<u>257,281</u>	<u>398,428</u>
売上原価合計	<u>11,680,528</u>	<u>14,354,836</u>
<b>売上総利益</b>	<u>1,741,495</u>	<u>3,512,560</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	163,932	225,511
広告宣伝費	34,133	21,857
役員報酬	89,088	93,135
給料及び賞与	778,782	799,824
賞与引当金繰入額	60,778	111,243
福利厚生費	285,508	253,960
退職給付費用	218,128	220,639
減価償却費	63,473	62,601
賃借料	302,247	261,144
旅費及び交通費	66,325	65,444
研究開発費	396,748	390,388
その他	453,154	533,318
販売費及び一般管理費合計	<u>2,912,300</u>	<u>3,039,068</u>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<u>1,170,804</u>	<u>473,491</u>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sub>1</sub> 9,592	<sub>1</sub> 13,678
受取配当金	<sub>1</sub> 96,138	<sub>1</sub> 417,783
雇用調整助成金	119,112	12,470
雑収入	<sub>1</sub> 142,331	<sub>1</sub> 263,477
営業外収益合計	<u>367,175</u>	<u>707,409</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	185,104	168,951
為替差損	310,722	866,150
たな卸資産処分損	6,947	7,621
手形売却損	860	3,230
雑損失	23,917	56,783
<b>営業外費用合計</b>	<b>527,552</b>	<b>1,102,737</b>
経常利益又は経常損失( )	1,331,181	78,163
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 178
投資有価証券売却益	9,662	-
貸倒引当金戻入額	12,445	87,970
株式割当益	-	33,584
<b>特別利益合計</b>	<b>22,107</b>	<b>121,733</b>
<b>特別損失</b>		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	5 25,500	-
固定資産売却損	6 270	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,958
環境対策引当金繰入額	-	10,530
<b>特別損失合計</b>	<b>25,770</b>	<b>13,489</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,334,844	186,407
法人税、住民税及び事業税	52,468	18,524
法人税等調整額	517,810	128,382
法人税等合計	465,342	146,906
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>869,502</b>	<b>39,501</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,091,787	67.8	10,361,261	74.3
労務費		1,544,338	14.8	1,540,130	11.0
経費		1,817,358	17.4	2,053,734	14.7
当期総製造費用		10,453,484	100.0	13,955,126	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,004,073		948,439	
合計		11,457,558		14,903,565	
仕掛品期末棚卸高		948,439		957,122	
他勘定振替高	2	49,026		37,789	
当期製品製造原価		10,460,093		13,908,653	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	598,955	643,635
減価償却費	530,871	432,430

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産への振替	2,287	4,108
販売費及び一般管理費への振替	14,840	8,672
たな卸資産処分損への振替	3,798	763
その他	28,101	24,244
合計	49,026	37,789

原価計算の方法

油圧ポンプ、バルブの見込生産については、組別、工程別総合原価計算、油圧シリンダ、ユニット、環境機械、関連機器、その他の個別注文品は、個別原価計算を行っております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,000	1,030,000
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,823,007	2,823,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,823,007	2,823,007
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,620,848	1,621,108
当期変動額		
剰余金の配当	130,238	65,108
当期純利益又は当期純損失( )	869,502	39,501
当期変動額合計	999,740	25,607
当期末残高	1,621,108	1,595,500
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,620,848	1,621,108
当期変動額		
剰余金の配当	130,238	65,108
当期純利益又は当期純損失( )	869,502	39,501
当期変動額合計	999,740	25,607
当期末残高	1,621,108	1,595,500
<b>自己株式</b>		
前期末残高	458,540	459,579
当期変動額		
自己株式の取得	1,038	1,538
当期変動額合計	1,038	1,538
当期末残高	459,579	461,118

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,124,417	9,123,638
当期変動額		
剰余金の配当	130,238	65,108
当期純利益又は当期純損失( )	869,502	39,501
自己株式の取得	1,038	1,538
当期変動額合計	1,000,779	27,146
当期末残高	9,123,638	9,096,492
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	100,874	209,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,323	6,878
当期変動額合計	108,323	6,878
当期末残高	209,197	216,075
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	27,801	42,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,879	10,140
当期変動額合計	69,879	10,140
当期末残高	42,078	31,937
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	73,072	251,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,202	3,262
当期変動額合計	178,202	3,262
当期末残高	251,275	248,012
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,197,490	9,374,913
当期変動額		
剰余金の配当	130,238	65,108
当期純利益又は当期純損失( )	869,502	39,501
自己株式の取得	1,038	1,538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,202	3,262
当期変動額合計	822,576	30,408
当期末残高	9,374,913	9,344,504

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品、商品、仕掛品 総平均法(但し、受注生産品は個別法) 原材料 総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 同左  (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務 同左 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左  4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金及び製品の原材料(銅)をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等及び商品価格スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計と比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金、製品の原材料(銅)及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等、商品価格スワップ取引及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度50,000千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(環境対策引当金) PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物を処理することが義務付けられており、当社は、専門業者にその処理を委託することを決定し、当事業年度以降の発生見込額を合理的に見積り可能となったため、当事業年度に処理費用の見積額を引当計上しております。これに伴う当事業年度末の引当額は、6,970千円であり、10,530千円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">194,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,400,231 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">746,070 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">181,901 "</td> </tr> </table> <p>2 投資有価証券のうち株式209,550千円は、長期借入金289,800千円(この内1年以内に返済期限の到来する長期借入金96,800千円)の担保に供してあります。</p>	受取手形	194,086千円	売掛金	2,400,231 "	短期貸付金	746,070 "	買掛金	181,901 "	<p>1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">461,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,642,834 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">454,200 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">310,628 "</td> </tr> </table> <p>2 下記に示す資産は、工場財団抵当、及び不動産抵当として長期借入金1,620,000千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金21,000千円)の担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,129,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">106,898 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,172,781 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71,530 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">392,982 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,873,352千円</td> </tr> </table> <p>および、投資有価証券のうち株式232,500千円は長期借入金70,000千円(このうち1年以内に返済期限の到来する長期借入金66,800千円)の担保に供してあります。</p>	受取手形	461,197千円	売掛金	2,642,834 "	短期貸付金	454,200 "	買掛金	310,628 "	建物	1,129,158千円	構築物	106,898 "	機械及び装置	1,172,781 "	工具器具及び備品	71,530 "	土地	392,982 "	計	2,873,352千円
受取手形	194,086千円																												
売掛金	2,400,231 "																												
短期貸付金	746,070 "																												
買掛金	181,901 "																												
受取手形	461,197千円																												
売掛金	2,642,834 "																												
短期貸付金	454,200 "																												
買掛金	310,628 "																												
建物	1,129,158千円																												
構築物	106,898 "																												
機械及び装置	1,172,781 "																												
工具器具及び備品	71,530 "																												
土地	392,982 "																												
計	2,873,352千円																												
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">榆次油研液压有限公司 (1,288千米ドル)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">119,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油研液压工業(張家港)有限公司 (800千米ドル、 3,000千人民元)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">115,292千円</td> </tr> </table>	榆次油研液压有限公司 (1,288千米ドル)	119,916千円	油研液压工業(張家港)有限公司 (800千米ドル、 3,000千人民元)	115,292千円	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">榆次油研液压有限公司 (305千米ドル、 60,000千円)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">85,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油研液压工業(張家港)有限公司 (1,983千米ドル、 3,900千人民元)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">214,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾油研股? 有限公司 (20,000千台湾ドル)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">56,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">油研(上海)商貿有限公司 (3,000千人民元)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">38,040千円</td> </tr> </table>	榆次油研液压有限公司 (305千米ドル、 60,000千円)	85,360千円	油研液压工業(張家港)有限公司 (1,983千米ドル、 3,900千人民元)	214,338千円	台湾油研股? 有限公司 (20,000千台湾ドル)	56,400千円	油研(上海)商貿有限公司 (3,000千人民元)	38,040千円																
榆次油研液压有限公司 (1,288千米ドル)	119,916千円																												
油研液压工業(張家港)有限公司 (800千米ドル、 3,000千人民元)	115,292千円																												
榆次油研液压有限公司 (305千米ドル、 60,000千円)	85,360千円																												
油研液压工業(張家港)有限公司 (1,983千米ドル、 3,900千人民元)	214,338千円																												
台湾油研股? 有限公司 (20,000千台湾ドル)	56,400千円																												
油研(上海)商貿有限公司 (3,000千人民元)	38,040千円																												
<p>4 受取手形割引高 340,017千円 (うち関係会社に係るもの 80,000 ")</p>	<p>4 受取手形割引高 344,006千円 (うち関係会社に係るもの 3,000 ")</p>																												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式の長期コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実効残高</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実効残高	300,000 "	差引額	2,700,000千円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実効残高</td> <td style="text-align: right;">120,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,880,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実効残高	120,000 "	差引額	2,880,000千円																
コミットメントの総額	3,000,000千円																												
借入実効残高	300,000 "																												
差引額	2,700,000千円																												
コミットメントの総額	3,000,000千円																												
借入実効残高	120,000 "																												
差引額	2,880,000千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p>売上高 4,645,945千円</p> <p>受取配当金 68,423 "</p> <p>受取利息、雑収入 104,070 "</p> <p>2 製品他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び 一般管理費への振替 6,722千円</p> <p>たな卸資産処分損への 振替 976 "</p> <p>合計 7,698千円</p> <p>3 商品他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び 一般管理費への振替 1,014千円</p> <p>4</p> <p>5 役員退職慰労金制度廃止による過年度の打ち切り支給分であります。 なお、当該役員退職慰労金相当額は、各役員の退任時に支給されるため、長期未払金として固定負債に表示しております。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 270千円</p> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、396,748千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p>売上高 7,383,227千円</p> <p>受取配当金 358,602 "</p> <p>受取利息、雑収入 205,859 "</p> <p>2 製品他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び 一般管理費への振替 14,751千円</p> <p>たな卸資産処分損への 振替 1,911 "</p> <p>合計 16,662千円</p> <p>3 商品他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び 一般管理費への振替 4,389千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 178千円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、390,388千円であります。</p>



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,693,949	7,131		1,701,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,131株

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,701,080	8,761		1,709,841

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,761株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品等 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">526,506</td> <td style="text-align: right;">270,174</td> <td style="text-align: right;">796,680</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">365,249</td> <td style="text-align: right;">204,588</td> <td style="text-align: right;">569,837</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">161,257</td> <td style="text-align: right;">65,585</td> <td style="text-align: right;">226,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,292 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,873千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,165 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,323 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	526,506	270,174	796,680	減価償却累計額相当額	365,249	204,588	569,837	期末残高相当額	161,257	65,585	226,843	1年内	182,581千円	1年超	82,292 "	合計	264,873千円	支払リース料	139,169千円	減価償却費相当額	108,165 "	支払利息相当額	12,323 "	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 備品等 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">74,446</td> <td style="text-align: right;">142,941</td> <td style="text-align: right;">217,388</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,494</td> <td style="text-align: right;">103,549</td> <td style="text-align: right;">150,044</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,951</td> <td style="text-align: right;">39,392</td> <td style="text-align: right;">67,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">48,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,882 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,713千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,940 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,735 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	74,446	142,941	217,388	減価償却累計額相当額	46,494	103,549	150,044	期末残高相当額	27,951	39,392	67,343	1年内	48,513千円	1年超	20,882 "	合計	69,395千円	支払リース料	129,713千円	減価償却費相当額	96,940 "	支払利息相当額	7,735 "
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	526,506	270,174	796,680																																																						
減価償却累計額相当額	365,249	204,588	569,837																																																						
期末残高相当額	161,257	65,585	226,843																																																						
1年内	182,581千円																																																								
1年超	82,292 "																																																								
合計	264,873千円																																																								
支払リース料	139,169千円																																																								
減価償却費相当額	108,165 "																																																								
支払利息相当額	12,323 "																																																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	74,446	142,941	217,388																																																						
減価償却累計額相当額	46,494	103,549	150,044																																																						
期末残高相当額	27,951	39,392	67,343																																																						
1年内	48,513千円																																																								
1年超	20,882 "																																																								
合計	69,395千円																																																								
支払リース料	129,713千円																																																								
減価償却費相当額	96,940 "																																																								
支払利息相当額	7,735 "																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	148,147	388,710	240,562
計	148,147	388,710	240,562

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	2,109,514
(2) 関連会社株式	206,500
計	2,316,014

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	148,147	545,000	396,852
計	148,147	545,000	396,852

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	2,112,115
(2) 関連会社株式	206,500
計	2,318,615

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">85,174千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,290 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">528,475 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">885,589 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,610 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">533,756 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94,361 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,225,257 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">568,078 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,657,179 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">141,805 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,522 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,327 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486,851 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	85,174千円	賞与引当金	29,290 "	投資有価証券評価損	528,475 "	退職給付引当金	885,589 "	貸倒引当金	68,610 "	繰越欠損金	533,756 "	その他	94,361 "	繰延税金資産小計	2,225,257 "	評価性引当額	568,078 "	繰延税金資産合計	1,657,179 "	その他有価証券評価差額金	141,805 "	その他	28,522 "	繰延税金負債合計	170,327 "	繰延税金資産純額	1,486,851 "	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">84,453千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,388 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">527,703 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">912,022 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33,348 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">388,200 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137,598 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142,714 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">606,470 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536,244 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146,467 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,096 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,563 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,680 "</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	84,453千円	賞与引当金	59,388 "	投資有価証券評価損	527,703 "	退職給付引当金	912,022 "	貸倒引当金	33,348 "	繰越欠損金	388,200 "	その他	137,598 "	繰延税金資産小計	2,142,714 "	評価性引当額	606,470 "	繰延税金資産合計	1,536,244 "	その他有価証券評価差額金	146,467 "	その他	29,096 "	繰延税金負債合計	175,563 "	繰延税金資産純額	1,360,680 "
たな卸資産評価損	85,174千円																																																								
賞与引当金	29,290 "																																																								
投資有価証券評価損	528,475 "																																																								
退職給付引当金	885,589 "																																																								
貸倒引当金	68,610 "																																																								
繰越欠損金	533,756 "																																																								
その他	94,361 "																																																								
繰延税金資産小計	2,225,257 "																																																								
評価性引当額	568,078 "																																																								
繰延税金資産合計	1,657,179 "																																																								
その他有価証券評価差額金	141,805 "																																																								
その他	28,522 "																																																								
繰延税金負債合計	170,327 "																																																								
繰延税金資産純額	1,486,851 "																																																								
たな卸資産評価損	84,453千円																																																								
賞与引当金	59,388 "																																																								
投資有価証券評価損	527,703 "																																																								
退職給付引当金	912,022 "																																																								
貸倒引当金	33,348 "																																																								
繰越欠損金	388,200 "																																																								
その他	137,598 "																																																								
繰延税金資産小計	2,142,714 "																																																								
評価性引当額	606,470 "																																																								
繰延税金資産合計	1,536,244 "																																																								
その他有価証券評価差額金	146,467 "																																																								
その他	29,096 "																																																								
繰延税金負債合計	175,563 "																																																								
繰延税金資産純額	1,360,680 "																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right;">78.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%	評価性引当額	18.8%	住民税均等割等	9.8%	税効果会計適用後の法人税率の負担率	78.8%																																										
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%																																																								
評価性引当額	18.8%																																																								
住民税均等割等	9.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税率の負担率	78.8%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	215.98円	1株当たり純資産額	215.33円
1株当たり当期純損失( )	20.03円	1株当たり当期純利益	0.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,374,913千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	9,344,504千円
普通株式に係る純資産額	9,374,913千円	普通株式に係る純資産額	9,344,504千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株式数	1,701,080株	普通株式の自己株式数	1,709,841株
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	43,405,684株	1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	43,396,923株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失( )	869,502千円	損益計算書上の当期純利益	39,501千円
普通株式に係る当期純損失( )	869,502千円	普通株式に係る当期純利益	39,501千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,409,397株	普通株式の期中平均株式数	43,400,751株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新東工業(株)	273,843
		(株)牧野フライス製作所	211,800
		オイレス工業(株)	150,723
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,043
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	116,370
		長野計器(株)	102,397
		酒井重工業(株)	81,269
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	63,061
		根上工作所(株)	31,356
		第一生命保険(株)	30,998
		日精樹脂工業(株)	28,487
		日精エーエスピー機械(株)他18銘柄	57,899
		小計	1,265,249
計		2,480,712	1,265,249

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第31回D I C社債	100,235
		第4回みずほコーポレート銀行期限前 劣後社債	101,110
		小計	201,345
計		200,000	201,345

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネーマネージメントファンド みずほインベスターズ証券(株)他3社	6,891
		小計	6,891
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワワールドボンド	46,611
		ダイワ日本株オープン	11,257
		インカム・ストラテジー・ポート	9,354
		その他証券投資信託の受益証券 3銘柄	10,153
		小計	77,376
計		107,636	84,268

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,923,792	31,003	3,722	4,951,074	3,547,631	126,447	1,403,443
構築物	616,177	4,780		620,957	508,118	17,633	112,838
機械及び装置	6,799,655	65,639	175,081	6,690,212	5,515,080	298,593	1,175,132
車輛及び運搬具	59,553		1,270	58,283	57,393	1,226	889
工具器具及び備品	1,437,424	30,046	10,300	1,457,169	1,383,315	71,513	73,854
土地	463,431			463,431			463,431
リース資産	10,892	22,644		33,536	5,904	4,777	27,631
建設仮勘定	4,754	140,794	133,924	11,624			11,624
有形固定資産計	14,315,680	294,907	324,299	14,286,289	11,017,443	520,190	3,268,845
無形固定資産							
借地権				70			70
ソフトウェア				50,866	32,525	9,050	18,341
リース資産				2,293	759	458	1,533
水道施設利用権				4,415	3,826	294	588
電話加入権				15,641			15,641
その他				10,000	10,000	1,250	
無形固定資産計				83,287	47,111	11,054	36,175
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、金属工作機械(含む改修)30,839千円、試験検査設備(含む改修)9,042千円であります。
- 2 機械及び装置の当期減少額の主なものは、本社・相模事業所41,768千円、袋田工場133,313千円であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、機械設備関係で、相模事業所40,419千円、袋田工場12,150千円であります。
- 4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 当期償却額の配分は販売費及び一般管理費98,367千円(研究開発費35,765千円を含む)、製造経費432,430千円、営業外費用446千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	179,732	91,552	209	179,522	91,552
賞与引当金	72,500	147,000	72,500		147,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
現金	7,319	定期預金	610,842
預金	2,476,541	別段預金	1,155
当座預金	1,602,684		
普通預金	261,859	合計	2,483,861

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先別	保有手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
シナジー(株)	780,326	28,000	808,326
(株)パシフィックソーワ	313,549	90,000	403,549
(株)北陸油研	382,383		382,383
日工産業(株)	175,665		175,665
芝浦セムテック(株)	108,037	65,518	173,556
高津伝動精機(株)他	484,881	160,487	645,368
合計	2,244,844	344,006	2,588,850

(b) 保有手形期日別内訳

平成23年 / 4月 (千円)	平成23年 / 5月 (千円)	平成23年 / 6月 (千円)	平成23年 / 7月 (千円)	平成23年 / 8月 (千円)	平成23年 / 9月以降 (千円)	合計 (千円)
418,712	394,922	524,195	472,798	306,272	127,943	2,244,844

(c) 割引手形期日別内訳

平成23年 / 4月 (千円)	平成23年 / 5月 (千円)	合計 (千円)
151,079	192,926	344,006

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.	1,113,678
韓国油研工業(株)	664,380
台湾油研股? 有限公司	273,785
(株)エミー	251,877
三菱日立製鉄機械(株)	240,679
日精樹脂工業(株)	230,898
(株)北陸油研他	3,624,079
合計	6,399,378

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 12$
5,572,912	18,416,836	17,590,370	6,399,378	73.3	3.9

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
油圧製品(ポンプ、バルブ)	1,065,407
システム製品他	2,208
合計	1,067,615

(5) 仕掛品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
油圧製品関係	758,059	応用製品他関係	44,250
システム製品関係	154,814	合計	957,122

(6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
鋳鉄	142,797	作業消耗品類	6,440
鋼材	8,090	梱包・荷造材類	20,494
部品	1,627,981	その他	24,623
消耗工具類	4,153	合計	1,834,577

## 2 固定資産

### (1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
油研液圧工業(張家港)有限公司	948,815
韓国油研工業(株)	469,386
台湾油研股? 有限公司	385,652
ユケン・インディアLTD.	148,147
ユケン・ヨーロッパLTD.他	308,261
(関係会社株式)	
榆次油研液圧有限公司	200,000
(株)東洋ハイドロエレベータ	6,500
合計	2,466,763

## 3 流動負債

### (1) 支払手形

#### (a) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)カナデン	517,978
(株)大垣鉄工所	252,290
(株)タカコ	139,938
大関ジョイテック(株)	49,702
神威産業(株)	38,029
(株)カドワキ他	370,525
合計	1,368,464

#### (b) 期日別内訳

平成23年 / 4月 (千円)	平成23年 / 5月 (千円)	平成23年 / 6月 (千円)	平成23年 / 7月 (千円)	平成23年 / 8月 (千円)	合計 (千円)
3,906	12,488	27,447	505,992	818,628	1,368,464

### (2) 買掛金

相手先別	金額(千円)
(株)ツツミ製作所	228,232
(株)高根精工	215,867
(株)カナデン	156,388
(株)システムプロジェクト	136,284
(株)越智鑄造所	130,181
(株)台湾油研股? 有限公司他	2,755,162
合計	3,622,117

### (3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)みずほコーポレート銀行	44,000
(株)三井住友銀行	26,000
(株)三菱東京UFJ銀行	26,000
(株)横浜銀行	24,000
合計	320,000

#### 4 固定負債

##### (1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(456,000) 1,717,000
(株)三井住友銀行	(326,000) 1,612,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(282,000) 1,427,000
(株)横浜銀行	(234,080) 1,133,380
三菱UFJ信託銀行(株)他	(389,000) 1,609,200
合計	(1,687,080) 7,498,580

(注)括弧内は、1年以内返済予定のため、流動負債に振替えてあり、且つ内数であります。

##### (2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,260,750
会計基準変更時差異の未処理額	957,746
未認識数理計算上の差異	45,522
合計	2,257,481

##### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第66期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 充 典

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、油研工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、油研工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月23日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 充 典

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、油研工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、油研工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 充 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

油研工業株式会社  
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 充 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。